

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月28日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック  
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 熊谷 浩二  
 (氏名) 上諏訪 広

TEL 011-742-6295

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	350	△3.7	10	△64.6	12	△57.7	5	△66.6
22年3月期第3四半期	364	△5.4	29	△32.1	30	△32.1	15	△34.4

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1,535.79	1,489.24
22年3月期第3四半期	4,619.75	4,431.09

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	369	342	92.8	102,022.88
22年3月期	362	344	94.8	102,451.46

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 342百万円 22年3月期 344百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				2,000.00	2,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	456	△2.1	30	△20.8	32	△18.5	16	△22.3	4,858.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 3,359株 22年3月期 3,359株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 3,359株 22年3月期3Q 3,346株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料の目次]

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による各種の経済対策等の政策効果を背景に、企業収益に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、本格的な景気回復には未だ至っておらず、また、円高進行及び株価低迷、不安定な政治情勢による雇用及び所得環境の悪化など、景気がさらに下押しされるリスクが払拭されず、今後も予断を許さない状況が続くとみられております。

当業界においては、企業収益に改善の動きはあるものの、景気不透明感や将来の就労人口の低下を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績については、売上高は350,611千円（前年同期比3.7%減）、営業利益は10,526千円（同64.6%減）、経常利益は12,797千円（同57.7%減）、税引前四半期純利益は10,234千円（同65.3%減）及び四半期純利益は5,158千円（同66.6%減）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ペイロール事業においては、このような厳しい経営環境の中、前事業年度から引き続きホームページへのアクセス件数や資料請求件数等の増加を目的にSEO対策及びWEB上への広告出稿、自社ホームページの改修実施及び首都圏・関西圏の主要企業へのDM送付を実施するなど、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、住民税処理業務及び年末調整処理業務については受託数が減少し苦戦を強いられたものの、月例給与計算業務については、新規顧客34社の獲得により前年同期に比べ処理人数は7.2%増加いたしました。

以上の結果、ペイロール事業の売上高は350,611千円（前年同期比3.7%減）となりました。

貸金コンサルティング事業においては、当第3四半期累計期間において取引は発生しておりませんが、今後、給与計算業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供していく方針であります。

### （2）財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ6,447千円増加し、369,297千円となりました。これは主に年末調整売上に伴う売掛金の増加111,100千円、仮払法人税等が2,167千円増加、有形固定資産が3,422千円増加及び無形固定資産が3,392千円増加した一方、現金及び預金が114,903千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ7,886千円増加し、26,602千円となりました。これは未払法人税等が2,850千円減少した一方、買掛金が6,326千円増加及びその他の流動負債が4,031千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ1,439千円減少し、342,694千円となりました。これは主に配当金の支払い及び第3四半期純利益の計上により、利益剰余金が1,559千円減少したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出92,527千円、投資活動による支出15,639千円、財務活動による支出6,736千円により前事業年度末に比べて114,903千円減少し、170,477千円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は92,527千円（前年同期は127,679千円使用）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上10,234千円、減価償却費の計上8,493千円、営業債務の増加6,326千円及び未払費用の増加3,662千円があった一方、年末調整売上に伴う売掛債権の増加111,100千円、未払消費税等の減少1,117千円、法人税等の支払い9,249千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は15,639千円（前年同期は10,381千円使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,544千円、無形固定資産の取得による支出6,427千円及び敷金による支出2,633千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は6,736千円（前年同期は4,527千円使用）となりました。これは配当金の支払い6,736千円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成22年10月29日に発表しました平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）通期の業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,429千円減少し、税引前四半期純利益は1,839千円減少しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,477	285,381
売掛金	142,950	31,849
繰延税金資産	774	774
その他	6,193	2,195
貸倒引当金	△657	△146
流動資産合計	319,739	320,056
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	7,107	6,467
その他（純額）	3,505	722
有形固定資産合計	10,612	7,189
無形固定資産		
ソフトウェア	10,787	7,395
無形固定資産合計	10,787	7,395
投資その他の資産		
投資有価証券	9,055	8,854
その他	19,102	19,355
投資その他の資産合計	28,157	28,209
固定資産合計	49,557	42,794
資産合計	369,297	362,850
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,661	3,335
未払金	3,421	3,042
未払法人税等	—	2,850
その他	13,519	9,487
流動負債合計	26,602	18,715
負債合計	26,602	18,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,740	214,740
資本剰余金	60,980	60,980
利益剰余金	67,021	68,580
株主資本合計	342,741	344,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46	△166
評価・換算差額等合計	△46	△166
純資産合計	342,694	344,134
負債純資産合計	369,297	362,850

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	364,064	350,611
売上原価	232,592	238,691
売上総利益	131,471	111,920
販売費及び一般管理費	101,738	101,393
営業利益	29,732	10,526
営業外収益		
受取利息	260	133
業務受託手数料	178	23
助成金収入	—	1,898
その他	102	238
営業外収益合計	541	2,294
営業外費用		
株式交付費	2	—
支払利息	12	23
営業外費用合計	14	23
経常利益	30,259	12,797
特別損失		
投資有価証券評価損	750	—
訴訟関連損失	—	1,655
その他	—	908
特別損失合計	750	2,563
税引前四半期純利益	29,509	10,234
法人税等	13,270	5,075
過年度法人税等	781	—
四半期純利益	15,457	5,158

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	29,509	10,234
減価償却費	10,100	8,493
投資有価証券評価損益（△は益）	750	—
売上債権の増減額（△は増加）	△136,137	△111,100
営業債務の増減額（△は減少）	10,557	6,326
未払金の増減額（△は減少）	△2,817	379
未払費用の増減額（△は減少）	2,966	3,662
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,685	△1,117
その他	△2,458	△301
小計	△91,215	△83,423
利息及び配当金の受取額	299	169
法人税等の支払額	△36,750	△9,249
その他	△12	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,679	△92,527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,937	△7,544
無形固定資産の取得による支出	△1,919	△6,427
投資有価証券の取得による支出	△6,525	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,633
敷金及び保証金の回収による収入	—	975
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,381	△15,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△30,000
株式の発行による収入	387	—
配当金の支払額	△4,914	△6,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,527	△6,736
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△142,587	△114,903
現金及び現金同等物の期首残高	295,429	285,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,842	170,477



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。